

平成18年度 中間決算説明資料

当 中 間 期 決 算 の 特 徴	1
I 平成18年度中間期（平成18年9月期）決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	3
2. 利鞘【単体】	5
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】	5
4. 損益状況【単体】	6
5. 損益状況【連結】	8
6. 業務純益【単体】	9
7. 国債等債券関係損益【単体】	9
8. 株式関係損益【単体】	9
9. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	10
10. ROE【単体】	10
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	11
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	12
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3. 業種別貸出状況等	14
(1) 消費者ローン残高【単体】	14
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	14
(3) 業種別貸出金残高【単体】	14
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	15
4. 国別貸出状況等	15
(1) 特定海外債権残高【単体】	15
(2) アジア向け貸出金【単体】	15
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	15
(4) ロシア向け貸出金【単体】	15
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16
IV 繰延税金資産の状況【単体】	17
V 平成19年3月期(通期)の業績予想	18

当中間期決算の特徴

1. 貸出金利息は増加に転じるも与信コストの増加(貸倒引当金戻入益の減少)で前年同期比減益

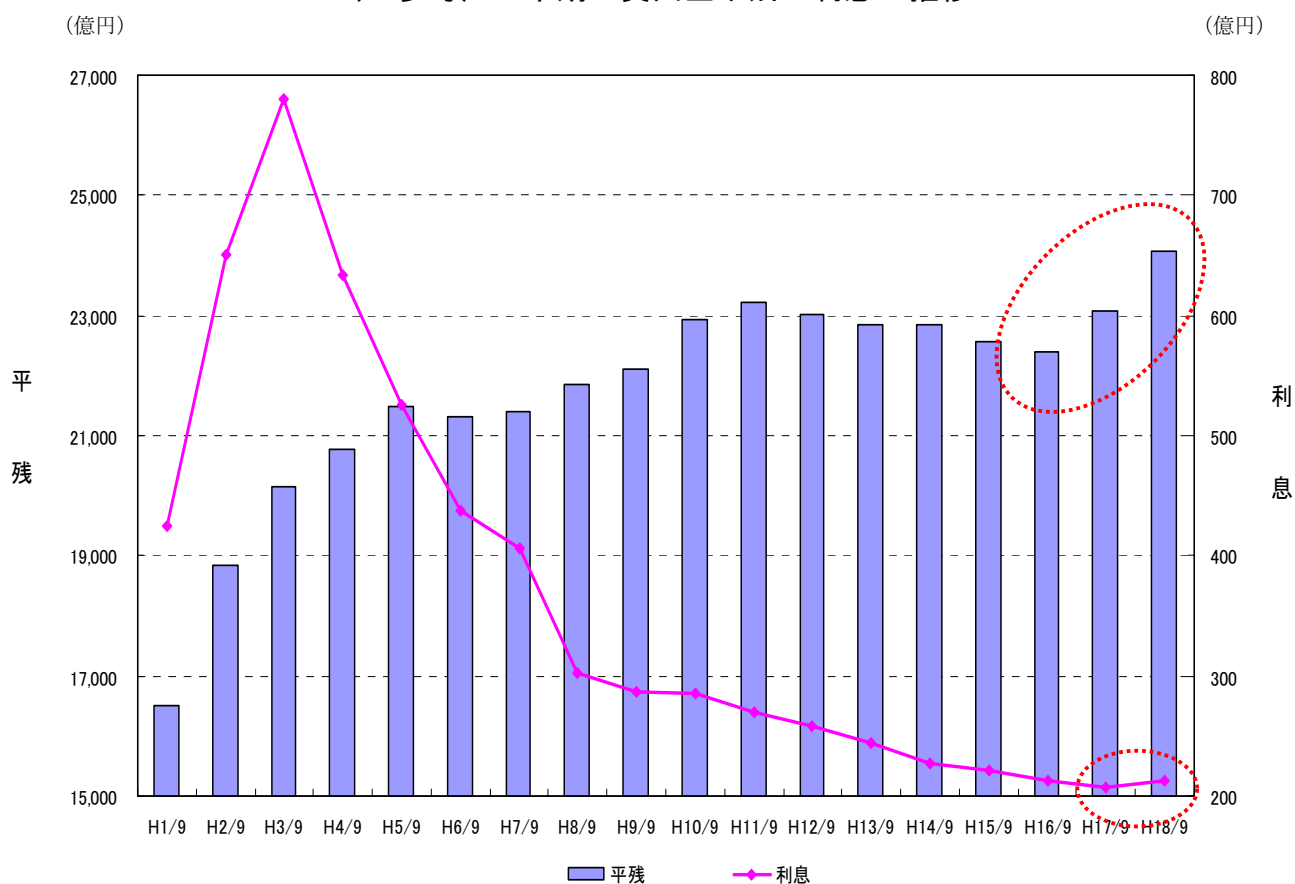
(詳細は、6～8頁をご覧ください。)

- ◇ 貸出金の好調な伸びに支えられ貸出金利息は前年同期比5億円増加したものの、有価証券利息配当金の減少と預金等利息の増加により、資金利益は同7億円の減少となりました。しかしながら、個人年金保険や投資信託の販売手数料が順調に推移し、役務取引等利益が同5億円増加したことから、業務粗利益全体では同2億円の減少にとどまりました。
- ◇ 一方、当中間期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金等戻入益)が11億円となり、前中間期の△23億円の比べ35億円の大幅増加となったことから、当中間期の経常利益は78億円で前年同期比16億円の減益、中間純利益も46億円で同26億円の減益となりました。

(億円)

	当中間期実績	前中間期実績	前年同期比較
業務粗利益	307	309	△2
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[309]	[316]	[△7]
資金利益	285	292	△7
うち貸出金利息	213	207	5
うち有価証券利息配当金	105	111	△5
うち預金等利息 (△)	20	12	7
役務取引等利益	43	37	5
その他業務利益	△21	△20	△0
[うち債券関係損益]	[△2]	[△6]	[4]
経費 (△)	217	215	2
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	—	—	—
業務純益	89	94	△4
[コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[91]	[101]	[△9]
臨時損益	△11	0	△11
うち株式関係損益	22	10	11
うち不良債権処理額 [②] (△)	26	9	17
経常利益	78	94	△16
特別損益	△3	15	△19
うち貸倒引当金等戻入益 [③]	15	33	△17
うち減損損失 (△)	22	28	△5
税引前中間純利益	74	110	△35
法人税、住民税及び事業税 (△)	42	23	19
法人税等調整額 (△)	△14	14	△29
中間純利益	46	72	△26
与信コスト (①+②-③)	11	△23	35
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
②不良債権処理額	26	9	17
③貸倒引当金等戻入益	15	33	△17

〈ご参考〉 上半期の貸出金平残・利息の推移



2. 不良債権残高・不良債権比率とも順調に低下 (詳細は、12～13頁をご覧ください。)

- ◇ 当中間期末のリスク管理債権残高(単体)は628億円で前期末(18年3月末)比116億円の減少(不良債権残高・比率ともピークであった12年9月末比較では962億円の減少)、総貸出金残高に占める比率は2.60%で同0.51%の低下(ピーク比4.17%の低下)となりました。
- ◇ また、金融再生法に基づく開示債権残高(単体)は630億円で前期末比117億円の減少(ピーク比1,002億円減少)、総与信残高に占める比率は2.54%で同0.51%の低下(ピーク比4.23%低下)となりました。

	(億円、%)					
[単体ベース]	12年9月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	18年3月末比	12年9月末比
リスク管理債権残高	1,591	782	745	628	△116	△962
対総貸出金残高比率	6.77	3.40	3.11	2.60	△0.51	△4.17
金融再生法開示債権残高	1,632	786	747	630	△117	△1,002
対総与信残高比率	6.77	3.34	3.05	2.54	△0.51	△4.23

I 平成18年度中間期（平成18年9月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比202億円増加（増加率0.56%）し3兆6,164億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆6,462億円で同351億円増加（増加率1.34%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は、前年同期比992億円増加（増加率4.30%）して2兆4,057億円となりました。これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出の増加（前年同期比371億円：増加率4.85%）に加え、企業の資金需要が回復し、事業性貸出が1兆5,013億円と前年同期比351億円の増加（増加率2.39%）となったことが寄与したものであります。

この結果、預貸率は66.52%で、前年同期比2.39%上昇いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

	〔期中平均残高〕	18年9月期 (中間期)	(比較欄の上段は増減率)		18年3月期	17年9月期 (中間期)
			18年3月期比較	17年9月期比較		
預	金 等 (平残)	3,616,476	(0.68%) 24,543	(0.56%) 20,267	3,591,933	3,596,209
	うち滋賀県内 (平残)	3,107,102	(1.17%) 36,116	(0.97%) 29,909	3,070,986	3,077,193
預	金 (平残)	3,496,877	(1.08%) 37,520	(0.98%) 34,022	3,459,356	3,462,854
	うち滋賀県内 (平残)	2,998,271	(1.47%) 43,717	(1.37%) 40,558	2,954,554	2,957,713
	うち個人預金 (平残)	2,646,234	(0.86%) 22,707	(1.34%) 35,141	2,623,527	2,611,093
	うち法人預金 (平残)	712,192	(0.60%) 4,298	(0.50%) 3,559	707,893	708,632
譲	渡性預金 (平残)	119,599	(△9.78%) △12,977	(△10.31%) △13,755	132,576	133,354
	うち滋賀県内 (平残)	108,830	(△6.52%) △7,601	(△8.91%) △10,649	116,432	119,480
貸	出 金 (平残)	2,405,751	(3.50%) 81,539	(4.30%) 99,276	2,324,211	2,306,475
	うち滋賀県内 (平残)	1,520,590	(4.11%) 60,051	(5.60%) 80,752	1,460,539	1,439,838
	うち消費者向け貸出 (平残)	802,968	(3.53%) 27,394	(4.85%) 37,170	775,573	765,797
	うち事業性貸出 (平残)	1,501,348	(1.90%) 28,051	(2.39%) 35,149	1,473,296	1,466,199
預	貸 率 (平残ベース)	66.52%	1.82%	2.39%	64.70%	64.13%

(注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

	〔期末残高〕	18年9月末 (中間期末)	(比較欄の上段は増減率)		18年3月末	17年9月末 (中間期末)
			18年3月末比較	17年9月末比較		
預 (預金 + 譲渡性預金)	金 等 (未残)	3,610,403	(△0.46%) △17,002	(0.73%) 26,305	3,627,405	3,584,097
	うち滋賀県内 (未残)	3,090,825	(0.22%) 7,054	(1.26%) 38,502	3,083,770	3,052,323
預	金 (未残)	3,490,351	(△0.42%) △14,876	(1.24%) 42,804	3,505,228	3,447,547
	うち滋賀県内 (未残)	2,981,283	(0.13%) 4,100	(1.50%) 44,220	2,977,182	2,937,062
	うち個人預金 (未残)	2,643,613	(△0.17%) △4,688	(1.24%) 32,466	2,648,301	2,611,146
	うち法人預金 (未残)	736,920	(1.29%) 9,444	(3.32%) 23,717	727,475	713,203
譲	渡性預金 (未残)	120,051	(△1.73%) △2,125	(△12.08%) △16,499	122,177	136,550
	うち滋賀県内 (未残)	109,541	(2.77%) 2,954	(△4.96%) △5,718	106,587	115,260
貸	出 金 (未残)	2,416,042	(1.13%) 27,117	(5.03%) 115,887	2,388,924	2,300,154
	うち滋賀県内 (未残)	1,553,411	(1.63%) 24,939	(6.28%) 91,794	1,528,471	1,461,616
	うち消費者向け貸出 (未残)	813,615	(1.77%) 14,216	(4.63%) 36,027	799,399	777,588
	消費者ローン (未残)	699,040	(1.59%) 10,982	(4.11%) 27,599	688,057	671,440
	その他の 消費者向け貸出 (未残)	114,575	(2.90%) 3,233	(7.94%) 8,428	111,342	106,147
	うち事業性貸出 (未残)	1,492,279	(0.54%) 8,159	(2.75%) 39,941	1,484,119	1,452,338
預	貸 率 (未残ベース)	66.91%	1.06%	2.74%	65.85%	64.17%

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

〈 ご参考 〉 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

	〔期末残高〕	18年9月末 (中間期末)	(比較欄の上段は増減率)		18年3月末	17年9月末 (中間期末)
			18年3月末比較	17年9月末比較		
個 人 預 金 + 個人預り資産残高	(未残)	3,041,733	(1.35%) 40,767	(4.12%) 120,632	3,000,965	2,921,100
個 人 預 金	(未残)	2,643,613	(△0.17%) △4,688	(1.24%) 32,466	2,648,301	2,611,146
個人預り資産残高	(未残)	398,120	(12.88%) 45,455	(28.44%) 88,165	352,664	309,954

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 預り資産残高の詳細は5ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当中間期中の資金運用利回りは前年同期比0.01%低下して1.68%となりました。これは、有価証券利回りは前年同期比0.02%上昇したものの、貸出金利回りが0.03%低下したためであります。

一方、資金調達原価は、ゼロ金利政策解除による市場金利上昇に伴う預金等利回りの上昇などから1.37%(前年同期比0.05%上昇)となり、その結果、総資金利鞘は0.31%となり前年同期比0.06%の低下となりました。

当行では、お客さまとの「共存共栄」を目指してリレーションシップバンキングの機能強化に取り組んでおります。具体的には、「お金を貸すビジネス」から「知恵と親切を提供するビジネス」への転換、事業の将来性を見据え担保のみに依存しない融資への取組み等に特に注力しておりますが、今後もこうした取組みをより一層推進しお客さまの信頼を得ることで貸出金利回りの改善に取り組んでまいります。

(単位：%)

【全店ベース】		18年9月期 (中間期)		18年3月期	17年9月期 (中間期)	
		18年3月期比較	17年9月期比較			
(1)	資金運用利回り (A)	1.68	△0.06	△0.01	1.74	1.69
	(イ) 貸出金利回り (B)	1.76	△0.02	△0.03	1.78	1.79
	(ロ) 有価証券利回り	1.57	△0.12	0.02	1.69	1.55
(2)	資金調達原価 (C)	1.37	0.07	0.05	1.30	1.32
	(イ) 預金等原価 (D)	1.31	0.07	0.05	1.24	1.26
	(ロ) 預金等利回り	0.11	0.04	0.05	0.07	0.06
	(ハ) 経費率	1.20	0.03	0.01	1.17	1.19
(3)	預貸金利鞘 (B)-(D)	0.45	△0.09	△0.08	0.54	0.53
(4)	総資金利鞘 (A)-(C)	0.31	△0.13	△0.06	0.44	0.37

(単位：%)

【国内店ベース】		18年9月期 (中間期)		18年3月期	17年9月期 (中間期)	
		18年3月期比較	17年9月期比較			
(1)	資金運用利回り (A)	1.45	△0.03	—	1.48	1.45
	(イ) 貸出金利回り (B)	1.75	△0.03	△0.03	1.78	1.78
	(ロ) 有価証券利回り	1.10	△0.13	△0.01	1.23	1.11
(2)	資金調達原価 (C)	1.26	0.06	0.03	1.20	1.23
	(イ) 預金等原価 (D)	1.24	0.05	0.03	1.19	1.21
	(ロ) 預金等利回り	0.05	0.02	0.02	0.03	0.03
	(ハ) 経費率	1.18	0.02	—	1.16	1.18
(3)	預貸金利鞘 (B)-(D)	0.51	△0.08	△0.06	0.59	0.57
(4)	総資金利鞘 (A)-(C)	0.19	△0.09	△0.03	0.28	0.22

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しております。

(単位：件、百万円)

		18年9月末 (中間期末)		18年3月末	17年9月末 (中間期末)	
		18年3月末比較	17年9月末比較			
投資信託	期末残高 (A)	139,120	17,535	33,961	121,584	105,158
国債保護	預り期末残高 (B)	132,725	14,194	23,356	118,531	109,369
生命保険	販売件数	53,710	4,345	8,979	49,365	44,731
	取扱保険料 (C)	141,632	14,981	32,472	126,650	109,159
預り資産残高合計 (A+B+C)		413,478	46,711	89,790	366,767	323,687
うち個人預り資産残高		398,120	45,455	88,165	352,664	309,954

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 生命保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息は増加に転じるも有価証券利息配当金の減少と預金等利息の増加で資金利益は減少

順調な貸出金の伸びに支えられ、貸出金利息は中間期としては平成3年9月期以来15年ぶりの増加(前年同期比541百万円増)となりましたが、有価証券利息配当金が前年同期比562百万円の減少となったこと、ならびに、ゼロ金利解除による市場金利上昇を受けて預金等(譲渡性預金を含む)の調達利息が同796百万円増加したことから、資金利益は前年同期比716百万円減少して28,530百万円となりました。

■役務取引等利益は順調に増加

このように資金利益が伸び悩むなか、当中間期も引き続きフィービジネスの強化による収益の積み上げに努力してまいりました。その結果、役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売手数料等を中心に前年同期比526百万円増加して4,320百万円となりました。

■その他業務利益はほぼ横ばい

その他業務利益は、前年同期比△80百万円となり、ほぼ横ばいで推移いたしました。以上の結果、業務粗利益は30,729百万円で前年同期比270百万円の減少となりました。

■税金を中心に経費はやや増加

一方、経費は、固定資産税の納付方法を従来の分割納付から一括納付に変更したことを主因とした税金の増加(前年同期比242百万円増加)等から、前年同期比212百万円増加して21,762百万円となりました。これらの結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は8,967百万円(前年同期比482百万円減少)となりました。

■貸倒引当金等戻入益の減少から与信コストは大幅増加

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。その一方で、審査部内に企業経営支援室を設けて企業再生のための積極的な取り組みも行ってまいりました。こうした取組みの結果、当中間期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金等戻入益)は1,129百万円で実質業務純益(8,967百万円)の一割強の水準に抑えることができました。しかしながら、前年同期は貸倒引当金等戻入益が3,306百万円あり与信コストは△2,382百万円であったため、前年同期比では3,512百万円の大幅な増加となりました。

■経常利益・中間純利益は減益

これらの結果、当中間期の経常利益は7,822百万円(前年同期比1,661百万円の減益)、中間純利益も4,604百万円(前年同期比2,604百万円の減益)となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		18年9月期		17年9月期 (中間期)
		(中間期)	17年9月期比較	
1	業 務 粗 利 益	30,729	△270	30,999
2	コア業務粗利益 (除く債券関係損益)	30,953	△733	31,686
3	資 金 利 益	28,530	△716	29,246
4	う ち 貸 出 金 利 息	21,307	541	20,766
5	う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,547	△562	11,110
6	う ち 預 金 等 利 息	2,027	796	1,231
7	役 務 取 引 等 利 益	4,320	526	3,794
8	そ の 他 業 務 利 益	△2,121	△80	△2,041
9	(うち債券関係損益)	△223	462	△686
10	う ち 国 内 業 務 粗 利 益	29,272	△1,409	30,682
11	コア業務粗利益 (除く債券関係損益)	29,477	73	29,403
12	資 金 利 益	25,531	△146	25,677
13	役 務 取 引 等 利 益	4,214	499	3,715
14	そ の 他 業 務 利 益	△474	△1,763	1,289
15	(うち債券関係損益)	△205	△1,483	1,278
16	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	21,762	212	21,550
17	人 件 費	11,756	184	11,571
18	物 件 費	8,533	△215	8,748
19	税 金	1,472	242	1,229
20	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,967	△482	9,449
21	実質コア業務純益 (除く債券関係損益)	9,191	△945	10,136
22	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
23	業 務 純 益	8,967	△482	9,449
24	臨 時 損 益	△1,144	△1,178	34
25	不 良 債 権 処 理 額	2,662	1,733	929
26	貸 出 金 償 却	2,662	1,742	919
27	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
28	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—	—
29	共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	—	—	—
30	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	△9	9
31	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
32	株 式 等 関 係 損 益	2,211	1,185	1,025
33	そ の 他 臨 時 損 益	△693	△630	△62
34	経 常 利 益	7,822	△1,661	9,483
35	特 別 損 益	△376	△1,925	1,549
36	う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△46	65	△111
37	固 定 資 産 処 分 益	—	△7	7
38	固 定 資 産 処 分 損	46	△72	118
39	う ち 減 損 損 失	2,261	△592	2,854
40	う ち 償 却 債 権 取 立 益	398	△810	1,209
41	う ち 貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	1,532	△1,773	3,306
42	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額 △)	800	△2,150	2,950
43	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額 △) 〔ゴルフ会員権に対する引当金は除く〕	732	398	334
44	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額 △) 〔ゴルフ会員権に対する引当金〕	—	5	△5
45	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 戻 入 額 (繰 入 額 △)	—	△26	26
46	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額 △)	—	△0	0
47	税 引 前 中 間 純 利 益	7,446	△3,587	11,033
48	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,264	1,932	2,332
49	法 人 税 等 調 整 額	△1,422	△2,914	1,492
50	中 間 純 利 益	4,604	△2,604	7,208
51	与信コスト(貸倒償却引当費用) [22+25-42-43-45-46]	1,129	3,512	△2,382

(注) ① 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 債券関係損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損＋国債等債券償還益－国債等債券償還損－国債等債券償却

③ 当中間期(18年9月期)・前中間期(17年9月期)とも貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となるため、また、前中間期はその他の偶発損失引当金が戻入超となることから「貸倒引当金等戻入益」として特別利益に計上しております。なお、ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金繰入額は与信コストには含めておりません。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が14社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当中間期の連結経常利益は単体比602百万円増の8,425百万円(前年同期比1,507百万円減少)、連結中間純利益は単体比146百万円増の4,751百万円(前年同期比2,560百万円減少)となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		18年9月期		17年9月期 (中間期)
		(中間期)	17年9月期比較	
1	連 結 粗 利 益	32,211	△94	32,305
2	資 金 利 益	28,604	△713	29,318
3	役 務 取 引 等 利 益	5,209	623	4,586
4	そ の 他 業 務 利 益	△1,602	△3	△1,599
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	22,662	344	22,318
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,548	△438	9,987
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
8	連 結 業 務 純 益	9,548	△438	9,987
9	そ の 他 経 常 損 益 (臨 時 損 益)	△1,122	△1,069	△53
10	不 良 債 権 処 理 額	2,686	1,716	970
11	貸 出 金 償 却	2,664	1,741	923
12	その他の貸倒引当金繰入額 (一般貸倒引当金繰入額を除く)	—	—	—
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	22	△24	46
14	株 式 等 関 係 損 益	2,204	1,177	1,026
15	売 却 益	2,402	1,017	1,384
16	売 却 損	130	△216	346
17	償 却	67	56	11
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	△634	△531	△102
19	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	5	△1	7
20	経 常 利 益	8,425	△1,507	9,933
21	特 別 損 益	△464	△1,956	1,491
22	う ち 貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	1,445	△1,802	3,247
23	一般貸倒引当金戻入額(繰入額△)	800	△2,135	2,936
24	その他の貸倒引当金戻入額(繰入額△) 〔ゴルフ会員権に対する引当を除く〕	638	339	298
25	その他の貸倒引当金戻入額(繰入額△) 〔ゴルフ会員権に対する引当金〕	—	5	△5
26	その他の偶発損失引当金戻入額(繰入額△)	—	△0	0
27	投資損失引当金戻入額(繰入額△)	6	△10	17
28	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	7,960	△3,464	11,425
29	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,532	1,987	2,545
30	法 人 税 等 調 整 額	△1,442	△2,892	1,449
31	少 数 株 主 利 益	119	0	118
33	中 間 純 利 益	4,751	△2,560	7,311

(参考)

与信コスト(7+10-23-24-26-27)	1,241	3,524	△2,282
-------------------------	-------	-------	--------

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	18年9月期 (中間期)	17年9月期比較	
		17年9月期 (中間期)	17年9月期 (中間期)
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8,967	△482	9,449
職員一人当たり(千円)	3,901	△232	4,134
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	9,191	△945	10,136
職員一人当たり(千円)	3,999	△436	4,435
(3) 業務純益	8,967	△482	9,449
職員一人当たり(千円)	3,901	△232	4,134

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	18年9月期 (中間期)	17年9月期比較	
		17年9月期 (中間期)	17年9月期 (中間期)
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△223	462	△686
売却益	1,085	△375	1,461
償還益	—	—	—
売却損	1,109	131	978
償還損	199	△969	1,169
償却	—	—	—

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式関係損益【単体】

(単位：百万円)

	18年9月期 (中間期)	17年9月期比較	
		17年9月期 (中間期)	17年9月期 (中間期)
株式関係損益(3勘定戻)	2,211	1,185	1,025
売却益	2,402	1,018	1,383
売却損	130	△216	346
償却	60	49	11

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	18年9月末			18年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	84,970	103,910	18,939	85,183	112,827	27,644
有価証券	84,970	103,910	18,939	85,183	112,827	27,644
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	△5	1	6	△3	2	5
[その他有価証券評価差額金]	[50,613]			[50,741]		
合計	84,965	103,911	18,946	85,180	112,829	27,649
有価証券	84,970	103,910	18,939	85,183	112,827	27,644
株式	101,055	101,515	460	110,563	110,696	133
債券	△7,131	1,657	8,788	△14,033	1,411	15,444
その他	△8,952	737	9,690	△11,346	720	12,066
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	△5	1	6	△3	2	5

【連結ベース】	18年9月末			18年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	85,321	104,261	18,939	85,591	113,235	27,644
有価証券	85,321	104,261	18,939	85,591	113,235	27,644
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	△5	1	6	△3	2	5
[その他有価証券評価差額金]	[50,667]			[50,804]		
合計	85,316	104,262	18,946	85,587	113,237	27,649
有価証券	85,321	104,261	18,939	85,591	113,235	27,644
株式	101,403	101,864	460	110,969	111,102	133
債券	△7,131	1,657	8,788	△14,033	1,411	15,444
その他	△8,949	740	9,690	△11,345	721	12,066
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	△5	1	6	△3	2	5

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については中間期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【単体】

(単位：%)

	18年9月期 (中間期)		17年9月期比較	18年3月期	17年9月期 (中間期)
	18年3月期比較	17年9月期比較			
業務純益ベース	7.19	△1.22	△1.07	8.41	8.26
中間(当期)純利益ベース	3.69	△0.58	△2.61	4.27	6.30

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行単体の当中間期末の自己資本比率は11.29%で前期末(18年3月末)比0.12%の上昇となりました。

自己資本比率上昇の主な要因は、利益の積み上げによる自己資本(Tier 1)の増加であります。

なお、連結自己資本比率は11.32%で同0.07%の上昇となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	18年9月末 (中間期末)	18年3月末比較		18年3月末	17年9月末 (中間期末)
		18年3月末比較	17年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	11.29	0.12	△0.02	11.17	11.31
うちTier 1比率 (%)	7.64	0.19	△0.03	7.45	7.67
(2) Tier 1	185,944	4,783	7,016	181,161	178,928
(3) Tier 2	89,229	△1,671	3,843	90,901	85,385
(i) うち自己資本に計上された有価証券含み益	38,234	△96	7,085	38,331	31,149
(ii) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	11,595	△775	1,041	12,370	12,636
(iii) うち劣後ローン残高	32,000	—	—	32,000	32,000
(4) 控除項目	550	—	—	550	550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550	—	—	550	550
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	274,623	3,111	10,860	271,512	263,763
(6) リスク・アセット	2,431,143	1,296	99,357	2,429,846	2,331,785

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：百万円)

	18年9月末 (中間期末)	18年3月末比較		18年3月末	17年9月末 (中間期末)
		18年3月末比較	17年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	11.32	0.07	△0.06	11.25	11.38
うちTier 1比率 (%)	7.73	0.20	△0.01	7.53	7.74
(2) Tier 1	189,217	5,049	7,423	184,168	181,793
(3) Tier 2	89,606	△1,697	3,878	91,304	85,728
(i) うち自己資本に計上された有価証券含み益	38,392	△121	7,124	38,514	31,268
(ii) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	11,595	△775	△1,041	12,370	12,636
(iii) うち劣後ローン残高	32,000	—	—	32,000	32,000
(4) 控除項目	2,003	1,453	1,453	550	550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550	—	—	550	550
告示第7条1項第2号に規定するものに対する投資相当額	1,453	1,453	1,453	—	—
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	276,820	1,898	9,848	274,922	266,971
(6) リスク・アセット	2,445,269	1,655	99,340	2,443,613	2,345,929

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当中間期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりました。その結果、当行単体のリスク管理債権の合計は628億円で前期末(18年3月末)比116億円の減少、総貸出金残高に占める比率は2.60%で同0.51%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比221百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末 (中間期末)			18年3月末	17年9月末 (中間期末)
	18年3月末比較	17年9月末比較			
貸倒引当金	15,031	△2,286	△3,300	17,317	18,331
一般貸倒引当金	7,400	△800	△2,200	8,200	9,600
個別貸倒引当金	7,631	△1,486	△1,100	9,117	8,731
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	1,383	△86	△383	1,469	1,766
	延滞債権額	21,089	△3,137	△3,311	24,226	24,401
	3カ月以上延滞債権額	2,097	△136	△203	2,233	2,300
	貸出条件緩和債権額	38,277	△8,309	△11,549	46,586	49,826
	合計	62,848	△11,668	△15,447	74,516	78,295

(部分直接償却額) (27,081) (1,009) (△5,738) (26,072) (32,819)

貸出金残高(末残)	2,416,042	27,117	115,887	2,388,924	2,300,154
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.05	△0.01	△0.02	0.06	0.07
	延滞債権額	0.87	△0.14	△0.19	1.01	1.06
	3カ月以上延滞債権額	0.08	△0.01	△0.02	0.09	0.10
	貸出条件緩和債権額	1.58	△0.37	△0.58	1.95	2.16
	合計	2.60	△0.51	△0.80	3.11	3.40

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

	18年9月末 (中間期末)		18年3月末		17年9月末 (中間期末)
		18年3月末比較	17年9月末比較		
貸倒引当金	15,572	△2,249	△3,267	17,822	18,840
一般貸倒引当金	7,618	△800	△2,204	8,419	9,823
個別貸倒引当金	7,954	△1,448	△1,062	9,402	9,016
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,427	△82	△391	1,510	1,819
延滞債権額	21,193	△3,124	△3,315	24,317	24,508
3カ月以上延滞債権額	2,115	△136	△219	2,251	2,335
貸出条件緩和債権額	38,333	△8,313	△11,609	46,646	49,943
合計	63,069	△11,656	△15,536	74,725	78,605
(部分直接償却額)	(27,081)	(1,009)	(△5,738)	(26,072)	(32,819)
貸出金残高(末残)	2,406,417	27,467	115,967	2,378,949	2,290,450

(単位：%)

対総貸出金残高比率					
破綻先債権額	0.05	△0.01	△0.02	0.06	0.07
延滞債権額	0.88	△0.14	△0.19	1.02	1.07
3カ月以上延滞債権額	0.08	△0.01	△0.02	0.09	0.10
貸出条件緩和債権額	1.59	△0.37	△0.59	1.96	2.18
合計	2.62	△0.52	△0.81	3.14	3.43

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は630億円で前期末(18年3月末)比117億円の減少、総与信に占める比率は2.54%で同0.51%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は53.90%で同0.14%の低下となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	18年9月末 (中間期末)		18年3月末		17年9月末 (中間期末)
		18年3月末比較	17年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,868	△293	△1,827	7,161	8,696
危険債権	15,776	△2,992	△2,069	18,768	17,846
要管理債権	40,375	△8,445	△11,752	48,820	52,127
小計(A)	63,020	△11,730	△15,649	74,751	78,670
対総与信残高比率(A)÷(B)(%)	2.54	△0.51	△0.80	3.05	3.34
正常債権	2,409,241	38,792	132,617	2,370,449	2,276,623
合計(B)	2,472,261	27,061	116,967	2,445,200	2,355,294
保全額(C)	33,971	△6,430	△9,408	40,401	43,379
貸倒引当金	11,325	△2,474	△2,898	13,799	14,223
担保保証等	22,646	△3,956	△6,509	26,602	29,156
保全率(C)÷(A)(%)	53.90	△0.14	△1.24	54.04	55.14

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末 (中間期末)		17年9月末比較	18年3月末	17年9月末 (中間期末)
	18年3月末比較	17年9月末比較			
消費者ローン	699,040	10,982	27,599	688,057	671,440
住宅ローン	660,575	13,211	31,400	647,364	629,174
その他ローン	38,464	△2,228	△3,801	40,693	42,265

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	18年9月末 (中間期末)		17年9月末比較	18年3月末	17年9月末 (中間期末)
	18年3月末比較	17年9月末比較			
中小企業等貸出比率	78.95	△0.50	△0.72	79.45	79.67

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末 (中間期末)		17年9月末比較	18年3月末	17年9月末 (中間期末)
	18年3月末比較	17年9月末比較			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,413,946	26,849	115,005	2,387,097	2,298,941
製造業	416,082	12,356	14,165	403,725	401,916
農業	7,872	△44	△312	7,917	8,185
林業	201	△87	△312	288	513
漁業	934	△77	△19	1,012	954
鉱業	3,913	△94	269	4,007	3,644
建設業	140,823	4,204	9,909	136,618	130,913
電気・ガス・熱供給・水道業	9,109	△126	△387	9,236	9,496
情報通信業	8,065	692	△500	7,372	8,565
運輸業	73,225	3,133	9,827	70,091	63,398
卸売・小売業	341,638	5,190	10,316	336,448	331,321
金融・保険業	68,359	△17,376	△20,272	85,736	88,631
不動産業	199,751	△6,068	8,118	205,819	191,632
各種サービス業	341,939	7,673	10,448	334,265	331,490
地方公共団体	93,757	5,325	46,044	88,432	47,712
その他	708,273	12,147	27,710	696,125	680,563

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末 (中間期末)		18年3月末		17年9月末 (中間期末)
		18年3月末比較	17年9月末比較	18年3月末	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	62,723	△11,662	△15,441	74,385	78,164
製造業	11,071	△1,474	△1,744	12,545	12,815
農業	55	△139	△158	194	213
林業	—	—	—	—	—
漁業	13	△0	3	14	9
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	9,860	△519	△186	10,380	10,047
電気・ガス・熱供給・水道業	42	△0	△0	42	42
情報通信業	300	△0	△82	300	382
運輸業	1,644	△6,578	△6,629	8,223	8,274
卸売・小売業	14,052	△1,342	△2,059	15,394	16,111
金融・保険業	3,832	△104	△77	3,936	3,909
不動産業	8,252	△1,806	△2,845	10,058	11,097
各種サービス業	9,501	△14	△1,736	9,516	11,238
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,095	318	75	3,777	4,020

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	18年9月末 (中間期末)		18年3月末		17年9月末 (中間期末)
		18年3月末比較	17年9月末比較	18年3月末	
債権額	—	—	—	—	—
対象国数(カ国)	—	—	—	—	—

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	18年9月末 (中間期末)		18年3月末		17年9月末 (中間期末)
		18年3月末比較	17年9月末比較	18年3月末	
インド	—	—	—	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インドネシア	174	43	44	130	130
(うちリスク管理債権)	124	△6	△5	130	130
タイ	—	—	—	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	—	—	—	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
香港	1,920	224	837	1,696	1,082
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
マレーシア	—	—	—	—	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	2,095	268	882	1,827	1,213
(うちリスク管理債権)	124	△6	△5	130	130

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成18年9月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象：貸出金等与信関連債権					対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 14	6	7	— (2)	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 68	57	11	100.00%	破綻先債権	13
実質破綻先 53	14	38	— (8)	—					延滞債権	210
破綻懸念先 157	98	34	24 (64)	—	危険債権 157	69	64	84.73%		
要 注 意 先	要管理先 574	97	477	—	要管理債権 (貸出金のみ) 403	99	37	34.01%	3カ月以上 延滞債権	20
	その他の 要注意先 892	307	585	—	小計 630	226	113	53.90%	貸出条件 緩和債権	382
正常先 23,028	23,028	—	—	—	正常債権 24,092	—	—	—	合 計	628
合 計 24,722	23,554	1,144	24 (75)	—	合 計 24,722	—	—	—		

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 繰延税金資産の状況【単体】

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(金額単位：百万円)

発生原因	18年9月末	18年3月末	比較
①繰延税金資産(小計)	27,539	26,096	1,443
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,792	12,836	△44
有価証券評価損否認	4,258	3,921	336
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,765	4,477	288
減価償却費損金算入限度超過額	1,026	695	331
未払事業税否認	345	412	△67
税務上の繰越欠損金	—	—	—
その他	4,351	3,753	598
②評価性引当額	△7,305	△6,587	△717
③繰延税金資産(合計) [(①+②)]	20,234	19,508	725
④繰延税金負債	34,553	34,491	61
固定資産圧縮積立金	53	53	—
その他有価証券評価差額金	34,351	34,438	△86
その他	148	—	148
⑤繰延税金資産・負債(△)の純額 [(③-④)]	△14,319	△14,983	663
⑥中核的自己資本の額	185,944	181,161	4,783
⑦中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債(△)の比率 [(⑤/⑥)]	△7.70%	△8.27%	0.57%

(注) 中核的自己資本の額(⑥)は、11ページに記載の自己資本比率を算出する際のTier1の額(単体)を用いております。

2. 繰延税金資産回収可能性の判断の前提となる所得等

(1) 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得の見積り期間

当行の過去5年間の課税所得は下記(2)のとおりであります。

なお、平成15年3月期並びに平成17年3月期の課税所得がゼロ(税務上の繰越欠損金が発生：平成15年3月期2,259百万円、平成17年3月期1,768百万円)、あるいは16年3月期の課税所得が4,503百万円と、それ以前に比べて大幅に減少しておりますのは、過去に有税償却した不良債権の最終処理を促進した結果、多額の将来減算一時差異の認容を行ったためであり、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)並びに税引前当期純利益では每期安定的な利益を計上しております。(下記(2)の表中【ご参考】欄を参照ください。)

したがって当行は、『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い』(平成11年11月9日日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)における「将来年度の課税所得の見積額による繰延税金資産の回収可能性の判断指針」による例示区分②「業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」に該当すると判断しております。

このような会社の場合には、「通常、将来においても同水準の課税所得の発生が見込まれるため、一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性がある」と判断できるとされておりますが、当行では、バランスシートの健全性の観点から過度の計上額とならないよう、将来所得の見積り期間を5年として、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

(2) 過去5年間の課税所得(繰越欠損金使用前の各年度の実績値)

(単位：百万円)

	課税所得 (繰越欠損金控除前)	【ご参考】 実質業務純益	【ご参考】 税引前当期純利益
14年3月期	12,714	16,948	3,203
15年3月期	(△2,259) —	19,049	6,040
16年3月期	4,503	24,253	10,299
17年3月期	(△1,768) —	17,522	19,014
18年3月期	13,615	19,688	21,384

(注) 課税所得は、法人税確定申告上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

V 平成19年3月期(通期)の業績予想

〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【単体】		【連結】	
	19年3月期予想	18年3月期比較	19年3月期予想	18年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	36,073	(0.42) 153	36,045	(0.42) 152
貸出金	24,282	(4.47) 1,039	24,190	(4.49) 1,039
有価証券	13,264	(△7.56) △1,086	13,270	(△7.55) △1,084

(注) 18年3月期比較欄の上段の()内は、前年比増減率(単位：%)であります。

〔損益〕

(単位：百万円)

	【単体】		【連結】	
	19年3月期予想	18年3月期比較	19年3月期予想	18年3月期比較
経常収益	84,000 (76,000)	397 (△7,602)	94,000 (86,000)	654 (△7,345)
経常利益	15,000 (15,000)	△3,659 (△3,659)	16,000 (16,000)	△3,370 (△3,370)
当期純利益	8,000 (8,000)	△2,000 (△2,000)	8,200 (8,200)	△2,009 (△2,009)

(注) 下段の()内は、当初予想(平成18年5月19日公表)ならびに当初予想に対する前期比較であります。